



インターネットでの情報提供	
提供予定日	平成24年12月28日

平成24年12月27日(木)県政記者クラブ配布資料			
担当課	担 当	担当者	電話番号
広報課	広報政策係	上野	2074

平成24年の県政を振り返って

～「清流の国ぎふ」づくり三部作の集大成に取り組んだ一年～

ぎふ清流国体・ぎふ清流大会の開催

1 100万人が大交流した歴史的な大会

今年は、岐阜県史上最大のスポーツイヤーとなりました。1月には国体冬季大会スピードスケート競技会、2月には同スキー競技会、4～5月には、7月のロンドン五輪に向けた男女ホッケー最終予選が県内で開催され、本大会に先駆けた9月の水泳競技会では、ここ岐阜の地で世界新記録が樹立されました。

そして9～10月の国体本大会では、昭和40年岐阜国体以来、47年ぶりの天皇杯・皇后杯を、続くぎふ清流大会でも、本県として過去最多かつ今大会最多のメダルを獲得しました。これは、選手の皆さんはもとより、県内の各競技団体・学校・企業などが一体となった「オール岐阜県」の取組みの成果です。

また、両大会には、ロンドン五輪・パラリンピック出場選手も多く参加し、先催県の平均を大きく上回る、約100万人の大交流の舞台となりました。

(1) 冬季大会からロンドン五輪、水泳競技会へ

「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会 県民総決起大会」の開催

- ・1月末から始まるぎふ清流国体冬季大会を前に、大会の成功に向け更なる団結と開催機運の一層の盛り上げを図るため、関係者約1,000人が集い1月20日に岐阜市内で開催。

国体冬季大会の大成功

- ・国体本大会に先駆け、1月に恵那市で開催された国体冬季大会スピードスケート競技会、及び2月に高山市で開催されたスキー競技会とも、地元のおもてなしによる大変な盛り上がりの中、大成功を収め、県勢も、冬季大会全体で過去最高となる男女総合3位の大活躍。

【ぎふ清流国体冬季大会スピードスケート競技会】

開催期間：1月28日～1月31日

開催地：恵那市

参加者数：30,300人

県勢成績：男女総合6位、106点（スケート競技会全体）

【ぎふ清流国体冬季大会スキー競技会】

開催期間：2月14日～2月17日

開催地：高山市

参加者数：34,628人

県勢成績：男女総合5位、105点

ロンドン五輪男女ホッケー世界最終予選大会の県内開催

- ・男女ホッケー競技の世界最終予選大会が、日本を含む世界10か国から12チームが参加して、4月25日～5月6日に各務原市の岐阜県グリーンスタジアムで開催。

国体100日前を記念したPR一斉キャラバン出発式

- ・国体総合開会式まで100日の節目となる6月21日、更なる開催機運の盛り上げのため、各市町村等のPRカー50台が県下全域に向けて一斉に出発するキャラバン隊出発式を、関係者300人が出席して、県庁で開催。

水泳競技会の開催

- ・ぎふ清流国体の本大会競技の幕開けとなる水泳競技会を開催。観戦に際しては、前日深夜から徹夜組が出るほどの人気ぶり。

【ぎふ清流国体水泳競技会】

開催期間：9月13日～9月17日

開催地：岐阜市、大垣市

参加者数：26,004人

県勢成績：男女総合10位、109.5点

ロンドン五輪選手96人、パラリンピック選手19人の参加

- ・7～8月に開催されたロンドンオリンピックの出場選手96人（エントリーは107人）、同じく8～9月に開催されたロンドンパラリンピック選手19人が、両大会に参加。

（2）人々の記憶と記録に残る歴史的な大会

過去平均を上回る100万人の参加

- ・両大会の開・閉会式及び各競技会に、先催県の平均78万人を大きく上回る約100万人が参加。

ぎふ清流国体での47年ぶりの天皇杯・皇后杯獲得

- ・目標としていた3,000点を超える驚異的な得点で、昭和40年岐阜国体以来、47年ぶり2回目となる悲願の天皇杯・皇后杯を獲得。

【東日本大震災復興支援 第67回国民体育大会「ぎふ清流国体」】

開催期間：9月29日～10月9日（水泳競技会：9月13日～17日）

開催地：全42市町村（セーリング競技は愛知県蒲郡市で開催）

競技数：71競技・行事（正式競技39（冬季2含む）、公開競技2、デモスポ30行事）

参加者数：約935,000人（ぎふ清流国体全体）

県勢成績：男女総合優勝（天皇杯）、女子総合優勝（皇后杯）

ぎふ清流大会での過去最多かつ、今大会最多のメダル獲得

- ・岐阜県として過去最多であった昨年の山口大会の67個を大幅に上回るとともに、今大会で最多となる184個のメダルを獲得。

【東日本大震災復興支援 第12回全国障害者スポーツ大会「ぎふ清流大会」】

開催期間：10月13日～10月15日

開催地：9市町

競技数：16競技（正式競技13、オープン競技3）

参加者数：約110,000人

県勢成績：合計メダル数184個（個人182個、団体2個）

国体水泳競技会での世界新記録樹立

- ・少年男子A200m平泳ぎで、鹿児島県の山口観弘選手が、国体水泳競技会としては、昭和23年以来64年ぶりとなる世界新記録（2分7秒01）を樹立。

障害者スポーツ大会発祥の地・岐阜県での開催

- ・現在の「全国障害者スポーツ大会」の前身は「全国身体障害者スポーツ大会」と「全国知的障害者スポーツ大会」。統合前のこの2大会について、最初の「第1回全国身体障害者スポーツ大会」及び、最後の「第9回全国知的障害者スポーツ大会」を本県で開催。
- ・昭和40年の岐阜国体後に、日本初の「全国身体障害者スポーツ大会」が岐阜県で開催され、以後毎年、国体と併せて各都道府県で実施される現行方式が本県からスタート。

2 県民総参加 - 「輝け はばたけ だれもが主役」

両大会の合言葉の1つ、「輝け はばたけ だれもが主役」の言葉どおり、県民の皆さんが様々な形で両大会の準備や運営に関わっていただくことを目指して、「ミナモ運動」を展開してきました。結果として、炬火リレー、2つのワークショップ、各競技会場でのボランティアや民泊、各学校や地域での応援のぼり旗やメッセージカードなどの製作、花飾りや清掃活動など、県民総参加で大いに盛り上げていただきました。

こうした、誰もが自分にできる形での両大会への関わりが県下全域に広がっていき、県全体での大きな盛り上がりにつながることから生まれた、本県ならではの温かいおもてなしは、全国から訪れた各都道府県の選手・監督の皆さんに大変喜ばれ、高い評価を得ました。

(1) 県民の心を繋いだ取組みの数々

全市町村を巡った8,000人の炬火リレー

- ・7月16日～9月29日まで54日間にわたり、県内全42市町村を繋ぐ炬火リレーを実施。約8,000人が参加し、約16万人が沿道で応援。各市町村では走者やコース、歓迎・出発式に趣向を凝らし、炬火を使った関連イベントも多数開催。

6,300人が参加した2つの県民ワークショップ

- ・4～7月にかけて、県内12市町で開催した「清流こよみぶね」と、全42市町村で開催した「ギフトとフラッグ」の製作ワークショップには、約6,300人が参加。
- ・12隻の巨大な数字行灯を掲げた「清流こよみぶね」は、両大会の総合プロデューサー日比野克彦氏が長年手がけてきた「こよみのよぶね」のコンセプトを活かし、竹と和紙、布で製作し、「清流に育まれたぎふの現在、未来への思い」を表現。

- ・各市町村のシンボルを描いた42枚の「ギフトフラッグ」は、県民の皆さんから募集した市町村のお宝を素材に、日比野克彦氏が1つの作品にデザインし、色とりどりの布を貼って製作。いずれも国体総合開会式において、全国に岐阜の魅力を発信。

【「清流こよみぶね」製作ワークショップ】

開催期間：4月19日～7月7日

開催会場：12市町

総参加者：2,247人

【「ギフトフラッグ」製作ワークショップ】

開催期間：4月28日～7月1日

開催会場：全42市町村

総参加者：4,105人

県内全域・県民各層に広がったミナモダンス

- ・県民総参加の1つのツールとして、ダンスを通じて両大会に参加する「ミナモダンスコンテスト」には、85チーム・1,848人が参加。
- ・幼児・小学生・オリジナル振付・一般の4部門で県内地区予選を勝ち抜いた、各部門の優勝・準優勝チーム等約320人が、国体総合開会式オープニングプログラムに出演。その他に、国体開・閉会式には幼稚園児が計2,600人が出演し、ミナモダンスを披露。
- ・両大会のマスコットキャラクター「ミナモ」は県民に広く浸透しており、ミナモダンスやミナモ体操は、両大会に限らず県内の様々なイベントで、子どもたちを巻き込んで大人気。

【ミナモについて】

県民による認知度：92.3% 県政モニターアンケート（平成24年1～2月）

イベント登場回数：約6,200回（幼稚園・保育園、福祉施設、地域のイベント等）

延べ23,000人のボランティアの活躍

- ・両大会期間中は、高校生や大学生をはじめ、延べ約23,000人のボランティアが活躍。聴覚障がい者へのコミュニケーション支援を行う「情報支援ボランティア」や、大会参加選手の来県から離県まで付き添って案内や介助を行う「選手団サポートボランティア」、各会場で大大会運営を補助する「運営ボランティア」や市町村募集のボランティアの皆さんには、事前の研修やりハーサルにも熱心に取り組んでいただき、本番で大活躍。

【県ボランティアの種類】

運営ボランティア

・活動内容：受付案内、会場整理、会場美化等の大会運営補助

・活動人数：延べ6,140人

選手団サポートボランティア

・活動内容：ぎふ清流大会参加選手の案内、介助・誘導

・活動人数：延べ5,894人

情報支援ボランティア

・活動内容：聴覚障がい者への手話・パソコン等を駆使したコミュニケーション支援

・活動人数：延べ2,056人

18,000人が出演した開・閉会式

- ・両大会の開・閉会式に県民約18,000人が出演し、伝統芸能や舞踊・スポーツ、ミナモダンスなどのパフォーマンスや、吹奏楽や合唱などを披露し、「清流の国ぎふ」を表現。

西濃 2 町の 2 5 6 家庭での民泊の実施

- ・一般民家を宿舎として利用する「民泊」は、工夫を凝らした歓迎・装飾、カロリー計算され、美味しさを兼ね備えた郷土料理の提供、宿泊チームへの心温まる応援などを通じ、全国から参加する選手と地域の人々との交流を促進し、本県の魅力を発信できる絶好の機会。
- ・池田町と揖斐川町では、受入家庭だけでなく地域ぐるみで、食事の調理や地域の美化清掃、歓迎装飾などを行う住民組織「協力会」を設立し、調理実習や研修会などの準備を重ね、2 町の計 2 5 6 世帯で 7 2 6 人を受入。

【民泊の概要】

池田町

- ・種目（種別）：バドミントン（全種目）
- ・受入人数：4 9 4 人
- ・受入家庭数：1 3 6 か所
- ・協力会数：4 3 協力会

揖斐川町

- ・種目（種別）：ソフトボール（少年女子）
- ・受入人数：2 3 2 人
- ・受入家庭数：1 2 0 か所
- ・協力会数：1 3 協力会

（ 2 ）関係者の総力結集と感動の分かち合い

繰り返し行った各種リハーサル

- ・両大会本番での成功に向け、国体及びぎふ清流大会の開・閉会式のリハーサルや、両大会の競技リハーサルを繰り返し実施。
- ・ぎふ清流大会の競技リハーサルについては、6 月 2 日～ 3 日に県内で開催された、本大会の地区予選大会等の機会を活用して実施。本大会と同じ計 1 3 競技が、9 市町 1 4 会場で開催され、競技補助員やボランティア等が参加し、競技運営全般を検証。
- ・両大会の開・閉会式については、幾度ものパート別練習を経て、全体総合リハーサルを、国体は 8 月 1 8 日・9 月 8 日、ぎふ清流大会は 8 月 1 9 日・9 月 2 2 日の各 2 回実施。

2 つの「岐阜県選手団結団式」の開催

- ・両大会に向けて、出場選手・監督・役員及び競技関係者や協力団体・企業、ボランティア等の関係者が一堂に会し、更なる団結と士気向上を図るとともに、選手団にエールを送るため、岐阜県選手団結団式を開催。国体は 9 月 4 日に約 1 , 5 0 0 人が参加して、ぎふ清流大会は 7 月 3 0 日に約 9 0 0 人が参加して、それぞれ岐阜市内で開催。

東京での「清流の国ぎふ」交流会の開催

- ・首都圏で活躍されている県出身や県ゆかりの企業関係者を招き、意見交換や岐阜の情報発信を行う「清流の国ぎふ」交流会を 1 1 月 1 日に東京で開催。会場では両大会の成果を報告。「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会 感謝の集い」
- ・両大会の関係者に感謝を伝え、ともに成功を振り返る「感謝の集い」を、各種団体や市町村関係者約 1 , 5 0 0 人の参加の下、1 1 月 2 5 日に岐阜市内で開催。式典や競技運営、障がい者サポート、各競技会場での花飾りや地域特産品によるおもてなしなど、様々な面から両大会を支えていただいた約 1 , 5 0 0 団体・者に、感謝状を贈呈。会場には天皇杯・皇后杯や大会メダル、炬火トーチ、選手・県民の皆さんの写真パネル等を展示。

ぎふ清流国体「天皇杯・皇后杯」の一般公開

- ・昭和40年の岐阜国体以来、47年ぶり2回目となる両杯獲得の喜びを県民の皆さんと分かち合うため、12月18日～24日まで岐阜県美術館において、来年1月29日～2月3日まで岐阜県現代陶芸美術館において、無料一般公開。

「清流こよみぶねレビューミーティング」の開催

- ・“清流に育まれたぎふの現在、未来への思いを表す象徴”として、両大会に華を添えた「清流こよみぶね」や記録映像等を披露しながら、両大会の感動の思い出を関係者の皆さんと一緒に振り返るイベントを、「こよみのよぶね」に併せ12月21日に長良川河畔で開催。

3 被災地支援 - 「心をひとつに 日本再生」

被災地の復興につながる「日本再生」への取組みとして、事前には被災地選手・監督への支援募金の贈呈や、練習場所提供のための本県への招へいなどを、大会期間中には、被災地選手の活躍の様子を地元へ伝える番組の制作・放映のほか、両大会の式典や各会場においても、被災地と被災者に思いを寄せる様々な演出や取組みを行いました。

また、被災地の鎮魂と復興への願いを込めて、東北各地や長良川などで「こよみのよぶね」を開催しました。

(1) 被災地選手の支援

「東日本大震災被災地選手支援募金」の贈呈

- ・被災地の選手・監督の旅費・宿泊費等として、被災3県に対し、冬季大会では各300万円、本大会では各2,000万円、並びに、ぎふ清流大会に出場する仙台市に150万円、合計7,050万円を贈呈。

【国体冬季大会に向けての贈呈】

岩手県：平成23年12月23日 / 300万円

福島県：1月5日 / 300万円

宮城県：1月6日 / 300万円

【国体本大会・ぎふ清流大会に向けての贈呈】

岩手県：6月15日 / 2,000万円

宮城県：6月15日 / 2,000万円

福島県：6月20日 / 2,000万円

仙台市：6月20日 / 150万円

被災地選手の練習機会確保のための本県への招へい

- ・被災地の選手に練習場所と機会を提供するため、4～8月にかけて、被災3県から9競技・162人の選手を岐阜県に招き、地元選手との交流試合等を実施し、経費を支援。

被災地選手の活躍の映像配信

- ・本大会での被災地選手の活躍の様子を地元へ伝えるため、番組を制作し、被災3県のケーブルテレビやインターネットで放送。

(2) 式典・会場などでの取組み

復活のシンボル「火の鳥」をイメージさせる「鳳凰」をデザインした炬火台

- ・ 鳳凰を表現した炬火台は、火（炬火）との組み合わせにより、復活のシンボル「火の鳥」を連想させ、「震災からの復興」・「日本再生」のメッセージを発信。

開・閉会式での演出

- ・ 国体総合開会式の最後には、由紀さおりさんとともに、被災地に思いを寄せながら、会場全体で「ふるさと」を合唱。

清流ミナモ広場での東北製品の販売

- ・ 両大会式典会場や冬季大会を含む競技会場に、東北製品販売ブースや被災地支援ブースを設置し、売り上げの一部を義援金として寄附するなどの支援を実施。

被災地と岐阜での「こよみのよぶね」の開催

- ・ 両大会総合プロデューサー日比野克彦氏の「こよみのよぶね」をコンセプトに、被災地の鎮魂と復興への願いを込めて、東北各地や長良川などで「こよみのよぶね」を開催。

【「こよみのよぶね」の概要】

「3.11こよみのよぶね」：3月11日（岐阜市長良川河畔）

「とうほくこよみのよぶね」：3月11日（岩手県大槌町）、3月31日（岩手県釜石市）、
8月2日（宮城県多賀城市）

4 岐阜の魅力の発信

岐阜県の農畜水産物や県産材を用いた様々なおもてなしにより、本県の豊かな自然や観光などの魅力を、全国の皆さんに最大限にアピールできました。

また、両大会の開催機運を盛り上げるため、文化施設やJR岐阜駅前周辺地域、県営公園、第三セクター鉄道など、県内各地で様々な記念・歓迎イベントが開催されました。

こうした両大会の素晴らしい成果を一過性で終わらせることなく、今後も、岐阜の魅力の発信や地域の活性化に活かしていきます。

(1) 県産品を使った岐阜県らしいおもてなし

両大会に向けて開発した新たな地域ブランド食材を用いた「昼食弁当」

- ・ 県が新たに開発した農畜産物4種類（霜降り豚肉、夏秋いちご、早生甘柿、栗）を、両大会の開・閉会式等で選手・監督等約27,000人に提供する昼食弁当等に使用。更にほぼ全ての献立に県産農畜水産物を用い、岐阜の食をPR。

【新たな地域ブランド品目】

花き：鉢花「フランネルフラワー」・「サルビア」、切り花「トルコギキョウ」

農産物：夏秋いちご、早生甘柿「早秋（そうしゅう）」・「太秋（たいしゅう）」、栗「ぼろたん」

畜水産物：霜降り豚肉「瑞浪ポーノポーク」、カジカ

陶磁器食器：50%配合リサイクル陶器、軽量強化磁器

国体推奨花などの県産花きによるおもてなし

- ・ 両大会開会式では、約800人の岐阜県選手団が県産花きで製作されたコサージュを胸につけ、歓迎の意を表すとともに、式典を華やかに演出。

- ・また、各競技会場来場者へのプレゼントとして、両大会を契機に開発した県オリジナル品種や、日本一の生産量を誇る計20種類の花を、県下延べ110競技会場で約2万鉢配布。
- ・さらに、県内生産者や地元住民、小・中学生が丹誠込めて育てた、10種類の国体推奨花約40万鉢を各競技会場や周辺道路に飾り、地域を挙げた花のおもてなしを実施。

民泊家庭への県産農水産物の差入れ

- ・揖斐川町・池田町の民泊選手・監督約800人に、両町の特産品「美濃いび茶」のペットボトル4,000本と、新たな地域ブランド「カジカ」の甘露煮5,000尾を差し入れ。「木の国・山の国ぎふ」のPRと県産材を活用したおもてなし
- ・県産ヒノキ製のプランターボックス約5,700個を各競技会場周辺に設置し、国体推奨花とのセットによる“花飾り”で全国の皆さんを歓迎。
- ・岐阜メモリアルセンターの「清流ミナモ広場」に、県産ヒノキ合板製のテーブル・ベンチを40セット設置。県産ヒノキの名刺ケースやスマートフォンスタンドなど「清流・ぎふの森の恵みグッズ」販売の他、アロマが香る木製キットハウスを休憩スペースとして提供。
- ・選手団控所に掲示する都道府県・政令指定都市名プレートを、加茂農林高等学校林業工学科の協力により、加子母産東濃ヒノキで製作。
- ・地元有志団体が県産材で製造した「郡上わりばし」を、清流ミナモ広場や民泊で2万膳使用。

農業女性起業グループによる「国体応援弁当」

- ・両大会開催機運の向上と岐阜県の食の魅力を広くPRするため、県内11の農業女性起業グループが、地元食材にこだわって作った「国体応援弁当」11種類を開発。6月13日からぎふ清流大会が終了する10月15日まで、県内の道の駅や農産物直売所などで販売。両大会期間中は競技会場でも販売し、全体で約33,000食を売上げ。

イオンとの連携による「ぎふ清流国体応援弁当」第3～5弾の販売

- ・両大会のPRと県産食材の地産地消を目的として、県とイオン（株）との包括協定に基づき開発した「ぎふ清流国体応援弁当」を、昨年の第1・2弾に続き、県内のイオン・マックスバリュ等で販売。最終の第5弾は、国体期間中の9月13日～10月8日まで販売。

【イオンと連携した「ぎふ清流国体応援弁当」】

(平成23年)

第1弾：5月10日～5月30日 / 鶏ちゃん、赤かぶら漬、各務原キムチ等

第2弾：8月30日～9月27日 / 朴葉みそ、大垣市特産「水まんじゅう」をイメージしたくず餅等

(平成24年)

第3弾：1月27日～2月21日 / 郡上市産ひるがの高原だいこん、延年しそふりかけ等

第4弾：6月20日～8月28日 / 鶏ちゃん、飛騨牛コロッケ、塩唐揚げ等

第5弾：9月13日～10月8日 / 県産豚肉メンチカツ、県産なすの煮びたし等

(2) 気運の醸成に貢献した様々な催し

県内各地での315もの「文化プログラム」の開催

- ・県内で今年1年間に開催される芸術・文化事業を通して、県民の皆さんの両大会への参加と、全国からの来県者への本県の芸術・文化の発信を目的とする「文化プログラム」には、県の文化施設の企画展を含む、315の行事・イベントが登録。

県の各文化施設での両大会開催記念企画展

- ・今年開館30周年を迎え、1月にリニューアル工事を完了した岐阜県美術館では、主要な所蔵作品による「三幕の物語」展を1～5月に、同館が誇るオディロン・ルドンなどの「象徴派」展を7～8月に、両大会期間中の9～10月には、日本初公開のスイスの個人コレクションを中心とした「マルク・シャガール」展を開催。
- ・開館10周年を迎えた岐阜県現代陶芸美術館では、県ゆかりの人間国宝と県重要無形文化財保持者の陶芸家の作品を集めた「岐阜県ゆかりの人間国宝」展を、8～12月に開催。
- ・岐阜県博物館でも、両大会期間中には、国宝3点・重要文化財11点を含む県の仏像・仏画などを紹介する「飛騨・美濃の信仰と造形」展と、県出身の人間国宝の染織家の作品を一堂に集めた「岐阜、染と織の匠たち 人間国宝三人展」を開催。

【岐阜県美術館】

「象徴派 - 夢幻美の使徒たち」

・期 間：7月13日～8月26日

・入館者：12,260人

「マルク・シャガール - 愛をめぐる追想」

・期 間：9月5日～10月28日

・入館者：40,635人（うち両大会期間中12,486人）

【岐阜県博物館】

「飛騨・美濃の信仰と造形 - 古代・中世の遺産 - 」

・期 間：9月21日～10月28日

・入館者：12,209人（うち両大会期間中5,097人）

「岐阜、染と織の匠たち 人間国宝三人展」

・期 間：9月21日～11月2日

・入館者：14,682人

【岐阜県現代陶芸美術館】

「岐阜県ゆかりの人間国宝 - 美濃陶芸の系譜 - 」

・期 間：8月4日～12月24日

・入館者：8,890人（うち両大会期間中1,084人）

各県営公園での国体に関連した取組み

- ・両大会の開催機運を盛り上げるため、花フェスタ記念公園内に、国体推奨花のプランターやミナモ花壇、橋の欄干に見立てた格子状の木製垣を設置した「ミナモロード・ミナモ橋」を整備し、5月22日に開通式典を開催。また5月12日～6月3日までの週末に、土岐プレミアム・アウトレットとの無料シャトル便を初運行、乗客に国体推奨花の種を配布。
- ・他にも、平成記念公園で4月8日に国体をテーマとした中村玉緒名誉村長と知事のトークショー、世界淡水魚園で4月26日から「ミナモ観覧車」運行など、様々な取組みを実施。

県内第三セクター鉄道での記念列車の運行

- ・県内の第三セクター鉄道各社では、ミナモを描いたオリジナルヘッドマークやステッカーで車両外装を装飾し、車内に沿線市町開催競技のポスターや昭和40年岐阜国体の写真などを展示した開催記念列車を運行。長良川鉄道では3月25日から、樽見鉄道では6月13日から、明知鉄道では7月6日から、10月半ば～10月末まで定期運行。

(3) 地域の賑わいの創出

2回にわたる「ぎふエキマエ国体まつり」の開催

- ・全国から1万人以上が訪れる「第2回高橋尚子杯ぎふ清流ハーフマラソン」の機会を捉え、5月19日～20日に、「第1回ぎふエキマエ国体まつり」をJR岐阜駅周辺施設で開催。67体の等身大ミナモパネルを探すクイズラリーや、ミナモとダンスやクイズを楽しむステージイベント、国体PR用巨大フラッグの制作ワークショップなどを実施。
- ・国体本大会を目前に控えた9月16日～17日には、「第2回ぎふエキマエ国体まつり」を開催。清流親善大使の水森かおりさんなどのステージイベントや、県内ご当地グルメや岐阜市B級グルメの屋台村などを実施。

両大会期間中のJR岐阜駅周辺の歓迎イベント

- ・続く9月22日～10月14日には、JR岐阜駅周辺施設の飲食店や衣料・雑貨品店10店舗が、駅北口デッキのテントで特別営業する「ぎふエキマエ・テント村」を開催。
- ・さらに、9月22日～10月16日まで、同会場において、両大会の来県者向けに、飛騨牛や鶏ちゃんなどを使った限定お土産品10点を含む県内の特産品の販売や観光情報を紹介する「飛騨美濃いいもの・すぐれもの広場」も開催。
- ・また、両大会の開催機運向上と、県が新たに研究開発したブランド農産物のPRのため、JR岐阜駅周辺施設で、7月末から3回にわたり「ぎふエキ 花とグルメのミナモフェア」を開催。新ブランド農産物を使った特別メニューや、県オリジナル品種の花飾り、国体推奨花のPR販売、ミナモのステージイベントを実施。第3回は国体期間中の9月29日～10月5日に開催。

「飛騨美濃いいもの・すぐれものお薦め大作戦」の実施

- ・両大会の開催に併せ、県内の道の駅、鉄道駅、高速道路のSA・PA等で「飛騨・美濃すぐれもの」をはじめとする県産品の販売促進や誘客を図るため、生産者、販売者、消費者が一体となって県の特産品や観光地をPRするキャンペーン「飛騨美濃いいもの・すぐれものお薦め大作戦」を、両大会開催期間中の9月28日～10月16日まで実施。

両大会と観光に関する情報を満載した情報誌「ぎふっぽ。」の発行

- ・旬の観光情報や、競技会場周辺の観光スポットやグルメ、イベント情報を満載した情報誌を年5回発行。両大会関係者の他、各種イベントや高速道路SA・PA、道の駅等で配布。
- ・1月発行の第1弾冬号は国体冬季大会開催地特集、8月末の第4弾秋号は割引クーポン付きの両大会特集。両大会後も季節刊行情報誌として継続し、11月末には、雪に包まれる岐阜の冬をテーマとした、第5弾冬号を発行。

やななを活用した「柳ヶ瀬活性化プロジェクト」

- ・両大会を契機とした柳ヶ瀬の活性化を目的に、柳ヶ瀬非公式キャラクター及び岐阜県ときどき商工労働部長の「やなな」をプロジェクト・リーダーとして、各種事業を企画・実施。2月に開催した街コン「YANACON(ヤナコン)」には600人が、9月の両大会の成功を祈念した、国体総合開会式前夜の「柳ヶ瀬大乾杯!!」には1,200人が、11月に開催した25歳以上限定の「R-25 YANACON」には400人が参加。

5 両大会を契機としたまちづくり

両大会の開催に向けて、障がい者の社会就労推進と授産製品のブランド力向上を目的とした県内の障がい者支援団体によるお土産品の開発・商品化や、ぎふ清流大会の各会場のバリアフリー化、障がい者の移動手段となるリフト付きバスの導入などを支援しました。

両大会の素晴らしい成果を、今後も、障がい者にやさしい福祉のまちづくりや、障がい者の社会参加の促進に活かしていきます。

さらに、各地域のスポーツクラブの存続や、障がい者スポーツを含めたスポーツ振興、県民の健康の維持・増進など、スポーツの持つ力を幅広い分野に活用していきます。その一環として県内唯一のプロスポーツクラブであるFC岐阜の支援にも、引き続き取り組んでいきます。

(1) 障がい者の社会参加の促進

ぎふ清流大会開催を契機とした公共施設のバリアフリー化

- ・ぎふ清流大会を開催する全9市町において、大会終了後も障がい者の方が利用しやすい公共施設となるよう、トイレ改修やスロープ・手すりの設置、情報支援端末(iPad)や多機能情報掲示板、リフトバスや自走式車椅子の導入など、バリアフリーの整備を支援。

障がい者授産施設が開発したお土産商品の販売

- ・両大会来場者等へのお土産品として販売するため、県内13の授産施設が共同で、授産製品の菓子類を商品化。ミナモをデザインしたパッケージのオリジナル商品12種類を開発。

障がい者の移動手段となる「リフト付きバス」の導入支援

- ・両大会を観戦する障がい者の移動手段の確保と、大会終了後の社会参加促進を目的に、岐阜県身体障害者福祉協会が主体として行った、車椅子のまま乗り降りできるリフト付き大型バス1台の導入を支援。

県内在住障がい者のぎふ清流大会観戦招待

- ・県内在住障がい者と家族・支援者約500人を、ぎふ清流大会の陸上競技に招待。リフト付きバスでの移動や介助同行者の配置など安全面に配慮しながら、メインスタンドでの応援観戦や岐阜県選手との交流、清流ミナモ広場での買い物など、大会への参加機会を提供。

(2) 地域スポーツの振興

地域スポーツクラブの存続

- ・国体を契機に各地域に設立された地域スポーツクラブである、ソフトボール女子の「大垣ミナモソフトボールクラブ」や、女子ハンドボールの「HC高山」が日本リーグへの参入を表明し、地域のシンボルスポーツチームとして存続。

県内唯一のプロスポーツチームであるFC岐阜への支援

- ・県内唯一のプロスポーツチームであり、地域貢献活動に積極的に取り組んでいるFC岐阜に対する、「Jリーグからの予算管理団体指定について、地域スポーツ振興の観点から、官民挙げてオール岐阜での支援を行うため、FC岐阜と県内経済団体との意見交換の場を3回にわたり設定。県としても、職員派遣や長良川競技場等の使用料免除等の支援を継続。

防災・危機管理体制の強化

1 原子力防災対策の充実・強化

昨年3月の東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、本県の原子力防災対策の一層の強化に取り組みました。特に、万が一の原子力災害に備えるため、本県から最も近い、約25kmの位置にある福井県の敦賀原発からの放出を想定した、県独自の放射性物質の拡散シミュレーションを実施し、9月に結果を公表しました。

また、モニタリング機器や安定ヨウ素剤などの資機材の追加整備、原子力防災室の新設及び外部有識者による専門部会の開催、原子力防災訓練の実施のほか、原子力施設の安全性の確保並びに原子力防災対策の充実・強化に関する国への要請も実施しました。

今後は、県の当該シミュレーション結果を踏まえ、それぞれの地域に応じた対策をとっていくとともに、「岐阜県地域防災計画」の見直しを進め、県民の安全・安心の確保に引き続き取り組んでいきます。

(1) 原子力防災体制の整備

原子力防災室の新設

- ・原子力災害に関する地域防災計画の見直しなどを進めるため、危機管理部門に原子力防災室を新設し、原子力防災対策の強化に向けた体制を整備。

「震災対策検証委員会原子力分科会」への専門部会の設置

- ・国の「原子力発電所の再起動にあたっての安全性に関する判断基準」決定を受け、昨年度設置した「岐阜県震災対策検証委員会」の原子力分科会に、専門家や市町の長等からなる専門部会を新たに設置。計6回開催し、原子力施設の安全性確保や原子力防災対策を検討。

県の「放射性物質拡散シミュレーション結果」の公表

- ・本県に最も近い敦賀原発の位置で、福島第一原発事故と同様の放射性物質の放出があった場合を想定した、県内への放射性物質の拡散シミュレーション結果を、9月10日に公表。
- ・県民や県内市町村からの要請を受け、拡散傾向を把握するための参考資料として、9月公表時の下限値の半分の数値を示した追補版を新たに作成し、11月14日に公表。

放射線監視体制強化のための資機材追加整備

- ・県内5圏域に各2か所、計10基のモニタリングポストによる連続監視を行い、リアルタイムで県ホームページ上で公表。今年度中に、揖斐川町坂内地内にモニタリングポスト1基を追加整備。さらに、関ヶ原町付近にも1基を追加整備するとともに、緊急時の迅速かつ機動的なモニタリングのため、可搬型測定器16台を追加整備する方針を決定。

安定ヨウ素剤の備蓄

- ・県独自の放射性物質拡散シミュレーション結果を踏まえ、IAEA（国際原子力機関）の安定ヨウ素剤予防服用基準の半分以上の被ばく線量となる可能性のある地域の、40歳未満人口相当約25万人分を確保する方針を決定。

福井県の訓練に合わせた原子力防災訓練の実施

- ・敦賀原発での原子力事故発生を想定した「福井県原子力防災総合訓練」に合わせ、3月18日に原子力防災訓練を実施。災害対策本部を設置し、福井県や事業者、敦賀オフサイトセンターへ派遣した職員からの事故情報収集や、県内市町村等への伝達訓練、県内環境放射線量の緊急時モニタリング訓練を実施。

県独自の東日本農畜水産物等の放射性物質検査

- ・4月から国の食品中放射性物質の基準値厳格化を踏まえ、県民の不安払拭のため、県内に流通する東日本産の農畜水産物と加工品について、県独自の放射性物質検査を4月24日から開始。2週間に1回、4検体を採取し検査。結果は県ホームページで、原則翌日公表。

(2) 原発再稼働への対応

大飯原発再稼働を受けた国への緊急要望の実施

- ・大飯原発3、4号機の再稼働決定を受け、枝野経済産業大臣と細野原発事故担当大臣に対する緊急要望を6月22日に実施。再稼働後の本県への迅速な情報提供、一律同心円的ではないUPZ（緊急時防護措置準備区域）の範囲の弾力的運用、新しい安全規制組織による安全基準の速やかな整備、原発周辺・直下の活断層・破砕帯の調査など10項目を要望。

要望結果を反映した迅速な情報の収集・提供体制の構築

- ・要望の結果、大飯オフサイトセンターでの本県職員による情報収集の了承を得たため、6月25日から随時、職員が同センターに赴き情報収集。7月1日～2日には、原子炉の起動や臨界前後の状況を確認。同原発から30km圏外の自治体職員による、同センターでの情報収集体制の構築は初。
- ・また、経済産業省が提供する大飯原発の稼働状況に関する定時情報を県内市町村へ伝達、県ホームページへも掲載。

原子力施設の安全性の確保などに関する国への要請

- ・原子力施設の安全性の確保や今後の原子力防災対策の充実・強化につき、長浜原子力防災担当大臣、池田原子力規制庁長官等に対し、11月14日に要請を実施。UPZ以外で放射線量が高くなる可能性のある地域での対策等原子力災害対策指針の内容充実や、全原発の敷地内・周辺の活断層・破砕帯調査の速やかな実施と調査結果等の開示などを強く要請。

2 迫りくる大規模地震や自然災害への備え

近い将来に発生が懸念される南海トラフ巨大地震などの大規模地震や、近年頻発している局地的集中豪雨などの自然災害に備え、災害発生時の各種団体との協力体制の構築や、災害拠点病院の機能強化、水害防止のためのダム整備や情報配信、防災訓練や意識啓発など、ソフト・ハード両面から様々な対策を実施しました。

(1) 大規模地震対策

「岐阜県防災対策推進会議」の設置

- ・南海トラフ巨大地震や活断層による内陸型地震に備え、より実効性のある横断的な防災対策の推進体制を構築するため設置。10月18日に第1回、11月26日に第2回会議を

- 開催し、防災情報通信システムや緊急輸送道路の見直しなど、緊急性の高い課題を検討。
- 「東海・東南海・南海地震等被害想定調査」の実施
- ・東海・東南海・南海の三連動地震や大規模内陸型地震による被害想定調査、液状化危険度マップの見直しを実施。来年1月に調査結果を公表予定。

緊急輸送道路の見直し方針の決定

- ・平成8年度に「緊急輸送を確保するために必要な道路」として整理した緊急輸送道路について、指定の見直しを行うとともに、今後、重点整備の方針を決定。

全国初となる「災害時における障害物除去等の協力に関する協定」の締結

- ・大規模災害時の応急復旧活動の妨げとなる、車両や電柱、倒壊家屋などの障害物の除去に関する協定を、全国で初めて、全日本高速道路レッカー事業協同組合と4月24日に締結。
- 「災害時における応急仮設住宅供給体制整備に係る協定」の締結
- ・災害時に県民に応急仮設住宅を迅速に供給するため、木造応急仮設住宅の建設、民間賃貸住宅の借上げ及び被災者への提供、建築技術職員等の派遣協力に関して、全国初を含む3種類の協定を、計6つの関係団体と締結。

次期「岐阜県防災情報通信システム」の見直し

- ・運用開始から17年が経過した現行システムを、県独自の地震被害想定を踏まえ、「超」広域・大規模災害に備えるため、「衛星系無線」と「地上系有線」に「移動系無線」を加えた3層システムとする見直しを実施。

県営水道のバックアップ管整備

- ・東濃・可茂地域の7市4町に水道水を供給する県営水道の大規模地震発生時における安定供給体制確保のため、水道管の複線化と耐震化を、現行計画を前倒して実施。約40年かけてバックアップ管約135kmを整備する、県営水道として過去最大規模の事業に着手。

(2) 災害医療対策

災害拠点病院の機能の充実・強化

- ・県内11の災害拠点病院における災害時の地域医療提供体制を強化するため、必要な診療機器や医療資機材の整備に対し助成。

災害時の医療機関の通信手段確保

- ・災害時に、救急医療を提供する災害拠点病院や救急医療機関の通信手段を確保するため、衛星携帯電話や災害に強いMCA無線機器などの複数系統の通信機器の導入を支援。

岐阜市民病院との「岐阜DMATの派遣に関する協定」の締結

- ・県内外での自然災害や大規模事故発生時に、知事の要請に基づきDMAT（災害派遣医療チーム）を出動させる岐阜DMAT指定病院として、岐阜市民病院を新たに指定し、8月17日に協定を締結。今回の指定により、岐阜DMAT指定病院は計11病院に。

岐阜県薬剤師会との「災害時の医療救護活動等に関する協定書」の締結

- ・県内での大規模災害発生に備え、一般社団法人岐阜県薬剤師会と、災害発生時の医療救護活動及び医薬品等の供給に関する協定書を、1月31日に締結。

重症難病患者への非常用電源設備の貸与

- ・災害時の電力供給不足に備え、人口呼吸器等を装着しているALS等の在宅難病患者に無償で貸与するため、難病医療拠点病院等が整備する非常用電源設備の経費を助成。

(3) 豪雨災害・治水対策

丹生川ダムの運用開始

- ・度重なる浸水被害を受けてきた荒城川の水害防止と、渇水時における河川流量の安定化、及び高山市丹生川町への水道水の供給を目的として、岐阜県と同市が共同で平成元年度から建設を進めてきた丹生川ダムが竣工し、6月から運用開始。

「木曽三川連合水防演習」の実施

- ・出水期を前に、洪水を想定した「木曽三川連合水防演習」を、国土交通省と東海3県が合同で、本県で6年ぶりに、岐阜市の長良川右岸をメイン会場として5月27日に実施。県内水防団・消防団や気象庁、陸上自衛隊、警察、医療機関など31機関・約2,400人が参加し、水防工法やヘリコプターによる救助訓練、ボートでの被災者救出訓練等を実施。

河川と道路の情報を迅速に提供する「ぎふ川と道のアラームメール」の配信開始

- ・近年頻発する短期的・局地的な集中豪雨に備えるため、昨年度から携帯電話向けに大雨や洪水情報を配信している「ぎふ河川情報アラームメール」に、土砂災害警戒情報と道路通行規制情報を追加し、新たに「ぎふ川と道のアラームメール」として9月から配信を開始。

(4) 訓練や意識啓発による“ 減災 ” の取組み

全国初のBCP支援拠点「BCP研修・訓練センター」の開設

- ・県内企業のBCP（事業継続計画）策定や運用を支援する「BCP研修・訓練センター」を6月25日に大垣市のソフトピアジャパンに開設。BCM（事業継続マネジメント）普及員の育成、BCP専門家による無料相談や出張講座、図上訓練やワークショップを実施。

最悪のケースの想定下で、他県との相互応援を初めて実践した「県総合防災訓練」

- ・活断層による大規模内陸型地震と南海トラフ巨大地震の2つの地震が24時間以内に連続発生するという、本県で考えられる最悪の「超」広域災害を想定した「県総合防災訓練」を、全市町村を含む108機関・1,520人が参加し、11月18日に実施。

- ・昨年相互応援体制を構築した中部9県1市、災害時応援協定を締結した鹿児島県も初参加。

「命を守る地震対策」を重点テーマとした「自助実践200万人運動」の展開

- ・10年間で県民200万人の参加を目指す防災啓発キャンペーン「自助実践200万人運動」の今年度の重点テーマを「命を守る地震対策」とし、地震体験車による圏域リレーキャンペーン、わが家の防災博士コンクール、地震防災フォーラム、耐震啓発ローラー作戦等、防災に関する様々な啓発事業等を市町村、応援団体と連携し、実施。

- ・「命を守る地震対策」啓発用DVDを作成し、県内全市町村・消防本部・県立高校、応援団体等への配布や、県ホームページ上での公開や一般向け貸出により、過去の地震の被害や日頃の備えなどについて、広く啓発。

防災教育の新たな取組み - 「防災教育推進校」の指定

- ・昨年の東日本大震災を受けた、学校における防災教育の新たな取組みとして、県内の小・中・高校及び特別支援学校16校を、平成24年度から2年間「防災教育推進校」に指定。
- ・各推進校では、浸水害や土砂災害など地域で想定される災害の種類に応じた防災マニュアルの作成、地域の災害伝承の聞き取り・教材化、避難所体験、応急手当講習などの取組みを行い、県内各学校へ情報提供。来年度には取組みをまとめた「防災の手引」の作成や実践発表会を予定。

未来に向けた活力ある地域づくり

1 県外から所得・消費・雇用を呼び込む産業政策

厳しい経済・雇用状況下、今後の成長産業である航空宇宙産業やエネルギー分野、IT、フードビジネスなどの育成や、県産品の大都市や海外への販路拡大に取り組みました。

雇用対策・人材育成では、県内で過去最大の約2,200人に影響を与える、来年3月末の閉鎖が決定したソニー美濃加茂サイトへの対応に全力で取り組んでいます。また、女性の活躍支援や、学生への県内中小企業の魅力発信にも取り組みました。

(1) 成長産業分野の育成・振興

航空宇宙産業の振興

- ・昨年12月の国際戦略総合特区「アジアNo1・航空宇宙産業クラスター形成特区」指定以降、国との協議を進め、3月9日に「国際戦略総合特区計画(1次)」、7月13日に「同計画(2次)」、11月30日に「同計画(3次)」が国から認定。特に、2次計画に盛り込んだ「工場立地に係る緑地規制の特例」は全国初の認定であり、これを受け、対象となる各務原市は10月に条例を制定し、指定区域内の緑地規制を緩和。
- ・県内航空機関連企業の販路開拓を促進するため、10月9日～14日に名古屋市等で開催された「2012年国際航空宇宙展(JA2012)」に各務原市と共同でブースを出展。県内企業5社の製品や技術を紹介し、航空宇宙産業への新規参入や新たな受注獲得を支援。

次世代エネルギー導入による道の駅の防災機能強化

- ・中山間地にあり、地域の防災拠点となる道の駅1か所に、太陽光発電や蓄電池を組み合わせた次世代エネルギーインフラをモデルとして導入し、防災機能の強化を図り、災害孤立時の電力確保と他地域への普及促進を目的とした実証実験を実施。
- ・国土交通省の「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業」に採択され、1/2の補助を受けて実証設備を整備中。来年1月から実証実験を開始予定。

ソフトピアジャパンとIAMASとの連携の推進

- ・ソフトピアジャパンプロジェクトの一環として、8月にワークショップ24を県有化し、IAMASの移転も視野に入れた、ソフトピアジャパンエリアでの一体的な活用に向け、改修工事を実施し、情報産業拠点としての機能を強化。
- ・2年後のIAMASのソフトピア地区への移転に先行して、ものづくりから文化まで、地域コミュニティと考え、作る新たな公開活動「IAMAS Labo」が同地区でスタート。IAMASと地域社会を結び付け、活性化の枠組みを考える「i.Labo(アイラボ)」、デザインとものづくりの拠点「f.Labo(エフラボ)」、アートと社会を考える「a.Labo(エイラボ)」の3つのLabo群からなり、レクチャーやワークショップを開催。

フードビジネスの拡大支援

- ・県内加工食品等の流通・販路拡大に繋げるため、8月28日～29日に東京で開催された、通販市場に特化した日本唯一の展示商談会「第2回のびゆく通販商品展示商談会」に、岐阜県ブースを初出展。応募24社から選ばれた県内の商品製造・加工業者12社が参加し、全国の食のバイヤー約6,000人に、岐阜県の自慢の商品を発信。

- ・日本橋三越本店とタイアップし、県産食品フェアを9月1日～30日に実施。県内15社の加工食品の実演・販売や、レストラン4店舗での宿難かぼちゃを使った季節限定オリジナルメニューの提供、厳選品のための期間限定として、宿難かぼちゃを使った和菓子を販売。
- ・全国へ販売できる国内大手インターネットスーパーとの商談の場として、「イトーヨーカドー・セブンネットショッピング商談会」を11月30日に岐阜市内で開催。県内事業者26社が参加し、和・洋菓子や畜産加工品などの自社製品を同社バイヤーにアピール。

イオン（株）と連携した新たな地域の食の発掘・発信

- ・同社との包括提携協定に基づき、市町村と連携して地域の優れた県産品を発掘・販売し、定番商品化を目指す「新たな県産品振興テストマーケティング事業」を、昨年度の郡上市に続き中津川市で実施。10月16日に同社バイヤーによる「イオン食品安全・安心セミナー」、11月8日に同市の25事業者との「中津川イオン商談会」を開催。選定された約110商品は同社の指導でブラッシュアップし、来年1月の「中津川フェア」で販売。
- ・先行する郡上市については、商談会で選ばれた特産品を販売する「まるごと郡上フェア」を2回開催し、母袋燻り豆腐の定番商品化が決定。

【「まるごと郡上フェア」】

第1回：1月27日～1月29日（イオンモール木曾川店）/ 22事業者・約80商品

第2回：6月29日～7月1日（イオンモール新瑞橋店）/ 24事業者・約140商品

- ・同社と協働展開している、県内の優れた食文化や食材を発掘・商品化して全国へ発信する「フードアルチザン（食の匠）・プロジェクト」において、昨年の「ぎふ伝統食文化グランプリ」で最優秀賞を獲得した「丹生川宿難かぼちゃ研究会」が、同社や県・高山市、地元農協とともに「飛騨高山・宿難かぼちゃ食の匠推進協議会」を3月28日に設立。9月15日にイオン各務原店で「宿難かぼちゃ」食の匠フェアを開催、販売と試食を実施。優秀賞受賞の「母袋工房」も、「郡上母袋燻り豆腐伝統食文化協議会」を7月6日に設立。

引き続き好調な県内への企業立地

- ・経済産業省の工場立地動向調査において、今年上期（1～6月）の本県の工場立地件数は21件で全国5位、立地面積は全国平均を大きく上回る22haで全国11位と、過去最高順位を記録した前年同期は下回ったものの、引き続き好調を維持。全国的には、世界金融危機以降の景気悪化に加え、円高の進行等による企業の設備投資計画の凍結・見直しや投資意欲が減退する中、本県では医薬品、家具、紙製品等の内需型産業の立地が増加。
- ・今回の調査対象以外に、4haの大規模な物流施設の進出なども決定。

ユニー（株）との包括協定締結

- ・全国で3例目となる包括協定を6月26日に締結。締結を記念し、国体PRと県産食品の販売を兼ねた「国体応援セール」を、6月28日～7月1日に県内のユニー全19店舗で、「国体応援フェア」を6月30日～7月1日にアクアウォーク大垣で開催。県内全店舗での国体PRコーナーの設置や国体ソングの放送などの協力も実施。
- ・地産地消の応援と県産農畜産物の販売促進を目的とした「岐阜県応援フェア」を、11月22日～26日に、県内のアピタ8店舗で開催。
- ・包括協定に基づく次世代エネルギーインフラの導入と普及のため、アクアウォーク大垣に、電気自動車専用充電スタンドを設置、11月4日に記念セレモニーを開催。

(2) 海外・国内大都市への販路拡大

海外での県産品テストマーケティング

- ・県内中小企業の海外で通用するモノづくり力の向上と、海外における販路開拓を支援するため、海外に販売拠点や販路を有する民間企業と連携し、シンガポールやパリなど情報発信力の強い国際都市において、県産品のテストマーケティングを実施。

【シンガポール】

岐阜県フェア「a t o m i (アトミ) x g i f u」

現地の高級和雑貨専門セレクトショップ a t o m i と連携し、県産品テストマーケティングを開催

・第2回：2月17日～3月18日 / 7社・約140品目

・第3回：10月11日～11月10日 / 7社・約100品目

10月11日～13日は「G i f u W e e k」と題し、県内企業2社が初訪問して現地でセミナーやワークショップを開催。来年2月に第4回を開催予定。

【パリ】

インテリア・デザイン関連見本市「メゾン・エ・オブジェ」

欧州に販売網等を有する県内企業(株)エキップと連携し、1月の同展に出展

岐阜県フェア

2月にパリ市内のギャラリーで県産品フェアを開催。来年1月には、同市内の小売店で開催予定。

国際見本市への出展支援

- ・中小企業の海外展開を支援するため、海外の国際見本市への県内企業の出展を支援。
- ・また知事が(財)自治体国際化協会の要請により、フランスで開催された「第3回日仏自治体交流会議」に日本側代表として出席した機会を活用し、同国の「メゾン・エ・オブジェ」や人気セレクトショップの幹部と面談して、県産品の海外販路拡大への協力を依頼。

【シンガポール】

日本食の見本市「Oishii JAPAN 2012」

・期間：11月1日～11月3日

・出展：飛騨牛、日本酒、陶磁器など27社

・概要：バイヤーやレストラン関係者等と商談・PR

【サンフランシスコ】

「SAKE DAY 2012」

・期間：10月6日

・出展：日本酒蔵元8社

・概要：来場者300人

【台北】

国際合同展示会「rooms Link TAIPEI」

・期間：11月8日～11月11日

・出展：陶磁器、和紙、木工製品など9社19商品

・概要：アジア全域からバイヤーやメディア、一般消費者約5,000人が来場

名古屋地域での初の県産品テストマーケティング

- ・これまでの首都圏に加え、新たに名古屋地域における初の県産品テストマーケティングを、インテリアショップ5店舗にて実施。参加企業による商品説明会を経て各店舗のバイヤーが選定した県内モノづくり企業40社の115商品を、11月3日～18日にテスト販売。

飛騨牛の首都圏・海外へのPRと販路拡大

- ・飛騨牛の認知度向上と消費拡大を図るため、情報発信力の高い首都圏の百貨店やスーパーマーケットチェーンにて「飛騨牛フェア」を開催し、飛騨牛の試食・販売とPRを実施。

- ・首都圏小売店・レストランでのPR活動として、「ぎふ丸の内Week」を開催し、レストラン3店舗で「飛騨牛メニューフェア」などを実施。
- ・インターネットを活用した情報発信として、楽天市場にて「ぎふ飛騨牛フェア」を開催。併せて、自治体物産展では初の試みとして料理レシピの投稿・検索サービス「楽天レシピ」への飛騨牛レシピ投稿企画や、雑誌「おとなの週末」での特集ページ掲載も実施。

【国内での主な飛騨牛PRの取組み】

「飛騨牛フェア」：9月10日～9月12日（東急百貨店）、7月5日～7月10日・9月12日～9月18日（紀ノ国屋（都内・神奈川県内計7店））、11月3日～11月4日（日本橋三越本店）

「ぎふ丸の内Week」：10月22日～28日（新丸の内ビルディング）

楽天市場「ぎふ飛騨牛フェア」：10月1日～11月1日

楽天レシピ「飛騨牛アイデアレシピコンテスト」：8月22日～9月5日/投稿82レシピ

- ・「飛騨牛海外推奨店」を香港で新たに3店舗認定し、香港6店舗、シンガポール3店舗に。

（3）雇用確保・人材育成

ソニーイーエムシーエス（株）美濃加茂サイト閉鎖への対応

- ・関係市町村や労働局、関係団体等で構成する「ソニーイーエムシーエス（株）美濃加茂サイト雇用問題等連絡協議会」を10月23日に設置。3回開催し情報共有と対応策を協議。
- ・中濃振興局に「ソニー美濃加茂関連雇用問題等相談窓口」を開設。外国人雇用者の就労・生活相談に対応するため、ポルトガル語・タガログ語での相談も実施。
- ・離職者対策として、5億円の緊急雇用創出基金事業の緊急追加実施により雇用を創出するとともに、当面の生活安定に必要な生活資金の融資総額を拡大。
- ・飲食店や小売店など小規模事業者が利用できる「小規模企業資金」と、下請け業者等の利用が見込まれる「経済変動対策資金」の融資総額を各20億円増額し、資金繰りを支援。
- ・12月21日には、従業員の雇用の確保及び跡地利用等について、ソニー（株）及びソニーイーエムシーエス（株）に対し、知事、美濃加茂市長、可児市長、加茂郡町村会会長、可児郡町村会会長、岐阜労働局長の連名による要望を実施。

女性の活躍促進のための「ぎふ輝く女性ネットワーク」の結成

- ・平成22年の「第1回APEC女性起業家サミット」を契機に設立された「ぎふ女性経営者懇談会」からの、女性の活躍促進に関する提言を具体化するため、活躍する女性の掘り起こしと働く女性同士の交流を目的とした「ぎふ輝く女性ネットワーク」を7月に結成。
- ・会員は、同懇談会委員を中心に、女性経営者や起業家、キャリアアップを目指す女性、女性の活躍促進に取り組む男性など約120人。7月に第1回、12月に第2回会合を開催。
- ・第3回は、福井・岐阜・三重・滋賀4県で構成する「日本まんなか共和国・女性経営者サミット」と併催で来年2月に岐阜市で開催し4県の女性ネットワークの交流と連携を促進。

県内中小企業の魅力発見による若者の雇用促進

- ・大企業志向の学生と採用ニーズのある中小企業のミスマッチ解消のため、現場を体感し選択肢を広げる「中小企業魅力発見のための企業見学会（バスツアー）」を20回以上開催。
- ・その他、経営者が学生に直接説明を行う「社長出席合同企業説明会」や、中小企業が学生を指名して個別面談を行う「逆指名型求人フェア」、学生の就職先決定に影響を与える保護者を対象とした就職セミナーなど、特色あるマッチングイベントを開催。

- ・また、県内の高校・大学と連携し、中小企業経営者による講義を開催するとともに、学生が中小企業を取材し、その魅力をテレビや雑誌を通じて情報発信する独特の取組みも実施。
- 「ぎふネットショップハイスクール」の実施
- ・県内高校5校と連携し、本県独自のネットショップ運営講座「ぎふネットショップハイスクール」を5月から9か月間にわたり開催。ネットショップの運営から販売までのノウハウを一貫して学習し、ビジネスの基本や考え方を学ぶことで、地域にいながらにして商売をするネットショップの魅力を体験し、将来、県内各地域に貢献できる人材を育成。
 - ・事業終盤には、実際に開発した新製品をインターネットモールや店頭により販売し、モノを売る楽しさや難しさと企業家精神を経験。

2 地域資源を活かした観光振興

増加傾向にある外国人個人旅行者をターゲットに、中日本高速道路株式会社（NEXCO中日本）と連携し、ETCカード付きレンタカー利用による新たな旅行商品を開発しました。

また、重点市場であるアジアの主要国際見本市への継続的な出展や、旅行会社・メディアの県内招へい、県内留学生などによるSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を活用した海外への情報発信など、国内外において、海外誘客プロモーションを強化しました。

また、地域の主体的な「岐阜の宝もの」などのブラッシュアップの取組みを支援することで周辺の観光資源などと連携した新たな旅行商品や、地元食材を活かした特産品開発に繋がりました。

（1）海外 - ターゲットを明確にした誘客戦略

- NEXCO中日本と連携した外国人観光客旅行商品「G-PASS（ジーパス）」の開発・発売
- ・外国人個人旅行者の中部地域への誘客のため、NEXCO中日本と連携して、同社の高速道路ネットワークを活用した、本州初となる訪日外国人向け旅行商品「速旅 Central Nippon Expressway Pass 2012（愛称：G-PASS）」を開発。
 - ・ETCカード付きレンタカーを利用することで、一定期間、中部地域の高速道路が特別価格で乗り放題となり、料金所での支払いの不安も解消する画期的な商品。第2弾は、第1弾商品を通じて得た意見等を反映し、リニューアル。来年4月には第3弾を発売予定。
 - ・G-PASSを組み込んだ個人旅行者向けレンタカー商品の造成促進のため、これまで取り組んできたシンガポールに加え、マレーシアやタイからも大手旅行会社・メディアを招へいするなど、海外での活用促進をPR。
 - ・これらの取組みが評価され、10月26日には、地方自治体の観光部門としては初となる「特別感謝状」が、同社から本県に対して贈呈。

【G-PASSの概要】

第1弾「速旅Central Nippon Expressway Pass 2012」

- ・発売期間：3月21日～6月30日
- ・ルート名： 岐阜県横断パス 日本アルプスルート（G-PASS・A）
岐阜県縦断パス 日本海ルート（G-PASS・S）
- ・料 金： 7,000円、 9,000円（いずれも7日利用・約4割引）

第2弾「速旅Central Nippon Expressway Pass 2012 in Autumn」

- ・発売期間：8月10日～11月14日
- ・料 金： 3日利用10,000円（約6割引）、5日利用13,000円（約4割引）
7日利用16,000円（約3割引）

継続的な海外旅行会社・メディアの県内招へい

- ・アジアを中心とした海外誘客促進のため、台湾や香港、アセアン諸国などから大手旅行会社や有力メディアなどを、計36回・延べ668人を招へい。県内観光地の訪問・取材を通じ、岐阜県の魅力をアピール。

SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を活用した情報発信

- ・中国版ツイッター（微博（ウェイボー））を積極的に活用した、中国における情報発信の取り組みから、中国最大手ポータルサイト会社主催の世界的な表彰式「2011 Golden Track Sina Travel Award」で、日本の地方自治体として世界初となる「新浪微博（シナウェイボー）協力パートナー賞」を、世界各国等と肩を並べて1月12日に受賞。
- ・県内留学生18人を対象にしたモニターツアーを、9月11日～13日に開催。県内主要観光地や岐阜の宝ものを巡り、本人のフェイスブックや微博等で情報発信。
- ・さらに、英語版「岐阜県フェイスブック」を運営するとともに、新たに英語版「岐阜県ブログ」も新設し、より魅力的で具体的な岐阜県の旅の情報を発信。

観光・食・モノを一体的に売り込む「Feel Gifu,JAPAN キャンペーン vol.2」の開催

- ・シンガポールの富裕層や知的好奇心の高い層をコアターゲットとし、現地の旅行会社やショッピングセンター、レストラン等の協力を得て、岐阜県の観光・食・モノを一体的に売り込む「Feel Gifu,JAPAN キャンペーン」を昨年に続き開催。今回は特に観光と飛騨牛、地酒、美濃和紙・木工製品等のコラボレーション企画を2月13日～3月18日に実施。

【「Feel Gifu,Japan キャンペーン vol.2」の概要】

「オーチャード通り岐阜県PR展」

- ・期間：2月13日～2月21日
- ・場所：オーチャード通り（シンガポール高島屋前）
- ・内容：シンガポール中心部の同通りに設置した巨大なショーケースに、デザイン性・品質の高い美濃和紙、木工製品、県内観光地の写真等を展示。

「NATAS Travel 2012」岐阜県ブース出展

- ・時期：2月24日～2月26日
- ・場所：シンガポール・エキスポ
- ・内容：シンガポール最大の旅行フェアに出展。市内の現地旅行会社等の店内でも、PRパネル等により岐阜の魅力発信。

観光と飛騨牛、地酒、地場産品とコラボレーション企画

- ・岐阜県の観光・地酒PRキャンペーン：2月22日～3月2日（日本食レストラン「山水」）
- ・市内レストランでの岐阜県の地酒フェア：2月17日～2月26日（市内2店舗）
- ・飛騨牛フェア：2月20日（パン・パシフィック・シンガポール・ホテル）
- ・市内レストランでの飛騨牛メニューの提供：2月20日～約2週間（市内3店舗）
- ・岐阜県産品フェア「atomixgifu」：2月16日～3月18日（atomix）

(2) 国内 - ぎふウェルネス・ツーリズムの推進と「宝もの」ブラッシュアップ

大手旅行会社インターネットサイトとの誘客キャンペーン

- ・インターネット予約の個人客が宿泊施設で増加している現状を踏まえ、「じゃらんnet」と「楽天トラベル」の大手インターネット予約サイト2社と連携した、新たなインターネット誘客キャンペーンを、5月18日～来年3月末まで展開。季節の魅力的な旅行商品の造成やキャンペーン特集ページの開設、サイト会員向けメールマガジンの配信を実施。

高速乗り放題かつお得なクーポン付きの「清流の国ぎふ旅キャンペーン」

- ・夏休み及び両大会期間中の誘客促進のため、NEXC O中日本と岐阜県観光連盟と連携し、県内の高速道路が定額で乗り放題となる「清流の国ぎふ旅キャンペーン」を、7月12日～10月31日まで実施。県内138施設で割引・特典が受けられるクーポン付き。

地域が主体となった「宝もの」のブラッシュアップによる新たな展開

- ・小坂の滝めぐりや天生県立自然公園と世界遺産白川郷、東濃地歌舞伎と馬籠宿・岩村城跡等、宝もの同士や宝ものと周辺観光地とを組み合わせ、周遊ツアー商品の造成が進展。
- ・オフシーズンの冬の飛騨での滝めぐりや森の散策、雪おろしボランティアや雪遊び、古い芝居小屋の掃除、薪を背負っての山登りなど、これまでなかった新たなツアーも誕生。
- ・また、地元産の幻の魚イワナの燻製「小坂スモーク」や、地歌舞伎の演目に見立てた「地歌舞伎オリジナル弁当」など、宝もの認定を契機とした地域の新たな特産品開発も進行。
- ・川原町界限では、地元の旅館・ホテルとまちづくりに取り組む若者との新たな連携により、「長良川おんぱく」のプログラムが昨年の100から120に拡充し、中身もより充実。

【「宝もの」ブラッシュアップの新たな展開例】

小坂の滝めぐり（下呂市） 平成20年度「岐阜の宝もの」

- ・日本の古代太陽観察遺跡「金山巨石群」での太陽観察、日本三名泉「下呂温泉」を巡るツアー
- ・「小坂の滝めぐり」と「天生県立自然公園」、世界遺産「白川郷」を巡るツアー
- ・雪歩きのための「かんじき」を作ったの、冬の滝めぐりツアー

薪割り・間伐体験で作った薪を背負って御嶽山に登り、頂上の山小屋で薪ストーブを囲むツアー
東濃地方の地歌舞伎と芝居小屋（瑞浪市、恵那市、中津川市） 平成21年度「岐阜の宝もの」

- ・新宿歌舞伎町や香川県での初公演。

普段は公開されていない古い芝居小屋「常盤座」の大掃除や、舞台裏見学・体験

天生県立自然公園と三湿原回廊（飛騨市、白川村） 平成23年度「岐阜の宝もの」

- ・アウトドア・ディナー「スノーダイニング」や、雪に覆われた冬の森を散策する「スノーシュー・ハイク」、夜の「ナイトスノーシュー」など、寒い冬ならではのアウトドア企画。

・自然資源を未来に受け継いでもらうため、地元小学生を対象とした初めての1人旅バスツアー。

川原町界限（岐阜公園周辺地域）（岐阜市） 平成20年度「明日の宝もの」

- ・昨年に続き、「長良川温泉泊覧会（長良川おんぱく）2012」を10月～12月に開催。プログラムは昨年の100から120に拡充。

3 「清流」に代表される自然環境の保全と活用の両立

県有財産・施設を活用した太陽光発電や水力発電、本県のアイデンティティである豊かな清流を活用した小水力発電など、再生可能エネルギーの導入・利用促進に取り組みました。

また、4月に導入した「清流の国ぎふ森林・環境税」を活用し、市町村や県民の皆さんとともに様々な取組みを実施したほか、環境を重視した「恵みの森づくり」を推進するため、環境モデル保全林の指定や民間団体との連携に取り組みました。

(1) 再生可能エネルギーの利用促進

県有財産の貸付け等による太陽光発電事業の実施

- ・県内エネルギー関連企業の育成と県有財産の有効活用を目的に、県有地及び県有施設の屋根の貸付による太陽光発電事業者を公募。
- ・美濃加茂市内の県有地約2.6haにおいて大規模太陽光発電事業を行う事業者を決定し、12月4日に協定を締結。来年12月から20年間、最大出力1.5MWの発電を実施予定。県立学校7校の屋根の貸付についても、来年9月から20年間、合計出力約300KWの発電を実施予定。

県営ダムにおける発電事業実施の協定締結

- ・再生可能エネルギーの利用を促進するため、2つの県営ダムにおける放流水を利用した発電事業実施に関する協定を、11月29日に中部電力株式会社と締結。郡上市の阿多岐ダムは県と同社の2者で、高山市の丹生川ダムは、共同事業者の高山市を加えた3者で締結。
- ・阿多岐ダムでは平成27年6月から、丹生川ダムでは平成28年6月から、それぞれ一般家庭約360世帯分、約580世帯分相当の使用電力量を年間に発電予定。

農業水利施設を活用した小水力発電施設の導入促進

- ・昨年8月から今年3月にかけて、県内の農業用水路・排水路、ため池など農業水利施設を活用した小水力発電可能地調査を実施し、候補地108か所から発電可能地33か所を選定。
- ・県事業として、中津川市の1地区で工事に着手、2地区で事業化に向けた基本設計を継続するとともに、その後の発電可能地5か所を加えた16地区で、新たに概略計画に着手。
- ・また、災害時の非常用電源として、地域の集会所や道の駅に、付近の農業用水路を活用した小規模な小水力発電施設を設置する制度を創設。

(2) 環境保全・森林づくり

「清流の国ぎふ森林・環境税」の導入

- ・4月から導入した「清流の国ぎふ森林・環境税」を活用し、緑豊かな「清流の国ぎふ」づくり推進のための新たな事業を展開。
- ・その一環として、県内市町村やNPO等の団体が企画・実施する同税の趣旨に沿った事業を募集し、「市町村提案事業」とNPO等による「地域活動支援事業」計98事業を採択。
- ・森と海、双方をつなぐ清流について学び、地域住民や次代を担う子どもたちが環境保全意識を育む「上下流交流ツアー」を、東海3県で計17コース開催。

- ・他にも、公共施設の木造化・内装木質化など県産材の利用促進や、イタセンパラの域外保全、岐阜県産「J-VER」を活用したカーボン・オフセットの促進、流域一帯の河川清掃活動など、同税を活用した様々な取組みを実施。

岐阜大学との「鳥獣対策の研究に関する寄附講座開設に係る協定」の締結

- ・県の鳥獣対策のシンクタンク機能の整備と、野生動物保護管理対策の向上を目的として、岐阜大学に県の寄附による「鳥獣対策研究部門」の寄附講座を全国で初めて設置し、4月27日に協定を締結。今後5年間で、県内の鳥獣被害対策モデルの策定と人材育成を推進。

環境に配慮した里山再生手法を確立する「環境保全モデル林」の指定

- ・既存の林業では採算が合わず放置されている里山林で、環境に配慮し森林資源を活用した新たなビジネスによる里山再生手法のモデルを確立し、全県へ展開を図る「環境保全モデル林」の第1号に、美濃市古城山地区を6月12日に指定。5年間で5か所を指定・整備。

「（仮称）岐阜県水源地域保全条例」の制定検討

- ・本県の豊かで清らかな「清流」の源である水源地域の保全のため、水源地域内の土地取引の事前届出制など、水源地域の保全に関する施策を総合的に推進する新たな条例の制定を検討。来年4月1日の施行を目指し、県民意見募集（パブリック・コメント）を終了。

森林保全団体「モア・トゥリーズ」との協定締結

- ・これまで環境保全やエコツーリズムに関する連携を進めてきた、坂本龍一氏が代表理事を務める森林保全団体「一般社団法人モア・トゥリーズ」と、本県の自然を活用した「都市と森とをつなぐ交流モデル」の構築に向けた包括的事業連携協定を、3月23日に締結。
- ・同時に同団体と東白川村森林組合、加子母森林組合が「森林づくりパートナーシップ基本協定」を締結、両市村の一部を「モア・トゥリーズの森」として協働で森林づくりを推進。

4 交流拡大の基盤となる社会資本の整備

これまで、ぎふ清流国体・ぎふ清流大会の開催に合わせて整備に力を入れてきた、県内各地の主要な道路が、予定どおり開通しました。

特に、東海環状自動車道養老JCT～大垣IC間は、西回り区間における初めての開通であり、日本の大動脈である名神高速道路に繋がったことは、西濃地域の産業や経済にとって非常に大きなインパクトがあります。

また、リニア中央新幹線の平成26年度着工、平成39年の東京～名古屋間開業を見据え、リニアを活用した地域づくりの検討を進めるとともに、リニアへの理解を深めるための住民説明会やシンポジウムを、県内各地で開催しました。

平成32年度末までの全線開通の方針が示されている東海環状自動車道西回り区間と併せ、県土のさらなる発展が期待されます。

（1）道路整備の推進

岐阜市内の3有料道路の無料化

- ・岐阜県道路公社が管理する岐阜市内の長良川リバーサイド・島大橋・長良川右岸の3有料道路を、両大会のアクセス道路としての有効活用と周辺道路の渋滞緩和のため、4月1日から無料化。

東海北陸自動車道の4車線化決定

- ・渋滞緩和や安全対策、防災面における重要性から、これまで国に早期実施を要望してきた、東海北陸自動車道の白鳥IC～飛騨清見IC間の4車線化については、NEXCO中日本が4月20日に国の事業許可を受け、地方負担が生じない方式による、平成30年度末までの完成を目標とした事業開始が決定。

東海環状自動車道養老JCT～大垣西IC間開通

- ・東海環状自動車道の大垣西IC～養老JCT間の6kmが、関広見IC～四日市北JCT間の77kmの西回り区間で初めて完成し、国体を間近に控えた9月15日から開通。

濃飛横断自動車道の金山～下呂間開通

- ・濃飛横断自動車道の下呂市金山町～保井戸間の5.1kmが完成し、7月24日から開通。県管理道路で最長の4,877mのささゆりトンネルを含む同区間の開通により、東海北陸自動車道の郡上八幡ICから下呂温泉までの距離が15km、所要時間が約20分短縮。

○国道248号関バイパスの開通

- ・国道248号関バイパスの5.3kmのうち、未供用であった3.5km区間が9月5日に開通。関市内の国道156号から美濃加茂市、可児市を經由し、多治見市内の国道19号までの31km区間がバイパスで繋がり、中濃・東濃地域間のアクセスが向上。
- 「美濃東部農道」完成による中濃・東濃地域の東西アクセス向上
- ・恵那市から郡上市にかけての5市1町1村の農用地と農道を一体的に整備した「美濃東部区域農用地総合整備事業」が11月27日に完工。道路整備では、既存の国道・県道に加え中濃・東濃地域を横断的に結ぶ「美濃東部農道」23kmを新設し、12月中旬に全通。

(2) リニア中央新幹線の建設・開業を見据えた取組み

本県における円滑な事業推進に向けたJR東海への要望の実施

- ・「リニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会」の平成24年度定期総会の決議を踏まえ、リニア中央新幹線の早期実現や県内駅の設置場所など7項目について、4月18日にJR東海に対し要望を実施。

リニア中央新幹線に関する住民説明会の開催

- ・JR東海と県期成同盟会の共催により、リニア中央新幹線計画及び環境影響評価に関する、中部地方で初めての住民説明会を、6月13日に中津川市で開催。約500人が参加。

「リニア中央新幹線活用戦略研究会」の開催

- ・昨年9月に立ち上げた、県内全市町村や経済団体等で構成する「リニア中央新幹線活用戦略研究会」に設置した「産業振興」「観光振興・まちづくり」「基盤整備」の3部会において、平成25年度末を目途に策定する「リニア活用戦略」の検討を引き続き実施。
- ・「産業振興部会」及び「観光振興・まちづくり部会」の第2回会合を7月に、第3回会合を12月に開催。「基盤整備部会」は第3回会合を3月に、第4回会合を7月に開催。

リニアを活かしたまちづくりに関するシンポジウム等の開催

- ・リニアを活かした地域づくりに関するシンポジウムを、「リニア中央新幹線活用戦略研究会」等の主催により、9月5日に恵那市で開催。約500人が参加。
- ・11月8日には岐阜市で、リニア中央新幹線と岐阜県のまちづくりを考える市民公開講座を、同研究会等が主催して開催。約250人が参加。

支え合い、安心できる社会づくり

1 安心して暮らせる地域社会の構築

南飛騨地域の中核病院である下呂温泉病院の再整備や、岐阜県の周産期・小児医療の中心的役割を担う岐阜県総合医療センター・（仮称）小児医療センターの整備、新たな救急搬送情報共有システムの導入や、不足する介護人材育成のための基金の創設など、地域医療や福祉サービスの充実に取り組みました。

また、誰もが安心して暮らせる地域コミュニティを築くため、モデル地域を指定し、地域住民組織と県・市町村が一体となって地域の課題解決や人材育成に取り組むなど、互いに支え合う“地域の絆づくり”を推進しました。

（１）地域医療・福祉サービスの充実

下呂温泉病院の再整備

- ・老朽化・狭隘化により移転新築される、地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院の建設工事に着手し、5月28日に起工式を開催。免震機能を備え、ヘリポートを整備するなど、南飛騨地域の中核病院としての機能を強化し、平成26年5月に供用開始予定。

岐阜県総合医療センター・（仮称）小児医療センターの整備

- ・周産期・小児医療分野の拠点機能が集中する岐阜県総合医療センターが、本県の子ども医療の中心的役割を担うことができるよう、新棟の整備及び小児集中治療室の整備等の本館の機能強化を行うことにより、同病院内に新たに「（仮称）小児医療センター」を整備する経費を支援。

新たな救急搬送情報共有システム「ETIS（エティス）」の導入

- ・救急隊がタブレット型情報端末で救急搬送結果情報を入力・閲覧することにより、医療機関の搬送履歴や受入可否情報を把握し、急病患者等の搬送時間短縮と集中搬送回避を図る、新たな救急搬送情報共有システム「ETIS」を8月1日から運用開始。
- ・県内の全救急車に情報端末などを配備して、救急搬送結果を登録・情報共有するシステムの導入は、全国で4番目、中部地方では初。

介護人材確保のための新たな基金の創設

- ・介護福祉士の資格取得を目指す学生に対する修学資金等の貸付を継続的に実施し、安定的な人材育成を支援するため、新たに「介護人材確保対策基金」を創設。人材育成と県内定着を図るため、県内の介護施設等で5年間以上勤務することにより、返還を免除。

（２）障がい児者支援体制の拡充

県立希望が丘学園・県立岐阜希望が丘特別支援学校の再整備の推進

- ・医療・福祉・教育を併せた障がい児の療育拠点である両施設の再整備について、昨年11月の整備方針発表後、1年間にわたり、施設利用者の意見や、医療や看護・福祉、保育・教育など各分野の現場スタッフとの協議を積み上げ、新施設の基本設計を取りまとめ。
- ・今後、実施設計を経て、来年度中に本体工事に着手し、平成27年9月に供用開始予定。特別支援学校の高等部は、平成28年4月から開設予定。

特別支援学校の整備

- ・特別支援学校の空白地域であり、地域の皆さんから長年強いご要望のあった、羽島市内の岐阜南部特別支援学校（仮称）の建設地が4月に決定。今年度中に基本計画を策定し、来年度中に実施設計、平成28年4月に全面開校予定。
- ・飛騨北部地域の特別支援教育の推進と児童生徒の遠距離通学の解消を図るため、平成25年4月の開校に向け、飛騨市古川町の飛騨吉城特別支援学校の起工式を7月15日に開催。

特別支援学校と県立高校によるコラボレーション商品の開発・販売

- ・岐阜本巣特別支援学校は作業製品で織った生地を提供、岐阜城北高等学校はデザインをアドバイスと、両校が互いの得意分野を活かした4種類の商品を開発し、学校祭等で販売。特別支援学校と高校のコラボレーションによる商品開発・販売は、県内初。

全国初となる重症心身障がい児者等の短期入所受入機関情報の提供

- ・家庭での介護が一時的に困難な時に短期入所サービスを利用できる、県内34事業所の情報を、「岐阜県重症心身障がい児者等短期入所受入れネットワーク情報提供システム」として、都道府県では全国で初めて、9月1日から県ホームページ上で提供開始。

(3) 支え合う地域の絆づくり

「地域の絆づくり重点推進モデル地域」の指定

- ・急速な高齢化が進む住宅団地における支え合い活動のモデルとして、6月に可児市若葉台地区を「地域の絆づくり重点推進モデル地域」に指定。住民同士が支え合う仕組みづくり、地域の課題解決の支援、地域の担い手育成をパッケージとして、総合的に支援。
- ・同地区では、住民自らが運営しボランティア活動のコーディネートを行う「支援センター」を10月9日に開設。同センターを拠点に、地域住民ボランティアが運転して、高齢者等の買い物や通院など日常生活を支援する無料送迎サービスを10月29日からスタート。

モデル地域に対するハード・ソフト両面での集中的な支援

- ・県では、このモデル地域を対象に、活動拠点整備への助成や人材育成など、ハード・ソフト両面における支援を集中的に展開。
- ・地域の課題解決支援のため、各分野の専門家等をアドバイザーとして派遣する「地域いきいきサポート事業」において、地域防災の課題を総合的・専門的に支援する「地域防災サポートチーム」を、可児市若葉台地区に10月から来年度末まで派遣。
- ・社会的孤立の防止・解消のため、地域で孤立し生活上の困難を抱える人を早期に発見し、福祉や医療の専門機関と連携して支援や見守りを行う「絆コーディネーター」の養成講座を、自治会やボランティア団体関係者、民生委員等を対象に、11月から可児市及び岐阜市で開催。
- ・地域の担い手育成のため、県内企業や地域に講師を派遣し、現役世代やリタイア世代に地域活動のきっかけづくりを支援する出前講座「コミュニティライフ・サポーター派遣事業」の企業向けを、12月から可児市ほか県内で開催。

地域の多様な主体が連携した、様々なタイプの地域の交流拠点づくり

- ・複雑・多様化している地域の課題解決には、地域の多様な団体のネットワークづくりが必要なことから、専門性を持つNPOや社会福祉法人がコーディネーターとなって、従来の自治会などの地縁組織と連携して地域の交流拠点づくりに取り組むモデル事業を実施。

- ・各地域の特性や課題に応じ、まちづくり協議会タイプ、ショッピングセンタータイプ、地域の縁側タイプ、カフェ・喫茶店タイプと、様々なタイプの交流拠点づくりを実施。

在住外国人のための行政書士による無料相談会の開始

- ・雇用・教育・医療・福祉など、在住外国人からの多様かつ専門的な相談ニーズに対応するため、（公財）岐阜県国際交流センターが、岐阜県行政書士会及び（公財）大垣国際交流協会と協力・連携して、行政書士による無料相談会を、8月から岐阜市と大垣市で開始。

「岐阜県医療通訳ボランティア派遣システム」の実証実験の開始

- ・日本語が不自由な在住外国人が、安心して医療機関を受診できるよう、一定レベル以上の知識と技術を持った医療通訳ボランティアを医療機関に派遣する「岐阜県医療通訳ボランティア派遣システム」の実証実験を、7月30日から開始。